

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	503 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	電算処理システム管理運営	一般会計	2 款 1 項 8 目 21 細目	ソフト
所 属	企画振興部 市政情報課 情報管理係			総合計画施策体系 5 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	住民、事業所								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 住民サービス業務システム管理運營業務(40,683千円)</p> <p>(1) 広島県・市町共同利用型電子申請サービス提供業務(350千円) 広島県の共同運用に平成19年から参加。平成26年4月にシステム更新を行った。申請メニューは現在、各種税証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等13種類。平成27年度に東広島ロードレース大会と介護予防体操体験申込を追加中。</p> <p>(2) 広島県・市町共同利用型公共施設予約サービス提供業務(832千円) 広島県の共同運用に平成20年から参加。平成26年4月にシステム更新を行った。対象施設は現在、5施設。安芸津生涯学習センターを平成28年10月から追加する予定。</p> <p>(3) インターネットGIS運用(1,868千円) 平成19年度から航空写真、バス路線、公共施設位置、地形図、ハザードマップ、固定資産税路線価、都市計画図、下水道供用開始区域などを地図情報としてインターネットで公開している。平成27年度にAED情報、騒音振動規制区域情報を追加中。</p> <p>(4) ホームページ再構築(27,546千円) 平成21年から利用してきた公式ホームページの全面改良を行うもの。情報発信力の向上とオープンデータなど最新技術への対応を行う。</p> <p>2 基幹システム再構築及び運用保守業務(49,968千円)</p> <p>(1) マイナンバー法改正対応(16,200千円) 平成29年7月から開始を予定している情報連携に向けた「総合運用テスト」等を行う。</p> <p>3 内部系システム管理運營業務(296,851千円)</p> <p>(1) 内部情報系システム再構築等(269,173千円) 平成17年の合併時に導入した内部情報系システムの抜本的な再構築を行うもの。対象業務は財務会計、庶務管理、文書管理等で、新システムの稼働開始は平成28年秋からを予定している。新公会計制度への対応も併せて行う。</p> <p>4 情報セキュリティ強化(1,211千円) 高度化するサイバー攻撃への対応として、インターネットメールの検疫機能を強化するとともに、防御機構として侵入検知・侵入防止の仕組みを導入する。</p> <p>5 タブレットPC及び小中学校用PCの導入(16,732千円) 平成27年度に導入したペーパーレス会議システム等の一層の活用を図るため、課長室長及び管理係長にタブレットPCを追加配備するもの。また、内部情報系システム再構築に伴い、学校における財務伝票の電子化による事務効率化を図るため小中学校に財務会計用PCを追加配備する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	電子申請手続き種類数	種類	13	15	20				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	電子申請システムについて、申請件数増加による費用対効果を明確にすることによりシステムの有効活用を図るため、申請件数を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	電子申請申請件数	件数	1,234	1,600	1,650				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	339,169 千円	601,684 千円	603,431 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	55,771 千円	28,488 千円	5,234 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,729 千円	4,060 千円	5,235 千円	千円
	一般財源	280,669 千円	569,136 千円	592,962 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	503	-	2	新規・継続	継続			
事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務		一般会計		2 款	3 項	1 目	2 細目	ソフト
所 属	生活環境部 市民課 戸籍係・住民係				総合計画施策体系		5 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・旅券等の事務を適正かつ迅速な事務処理を行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、個人番号カードの交付事務を円滑に進めるとともに市民サービスの向上と事務量軽減を目指し、コンビニ交付実施に向けたシステム構築を行う。						
対象 (誰・何を対象に)	戸籍、住所異動、各種証明書の交付、旅券等の申請が必要な方						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 個人番号カードの普及と円滑な交付(21,440千円) マイナンバー制度の施行に伴い、個人番号カードの交付事務を円滑に進めるとともに、広報等を実施し個人番号カードの普及を図る。</p> <p>【新】2 コンビニエンスストアにおける住民票等の交付(コンビニ交付)の実施(34,361千円) 市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を目指し、システム構築を行いコンビニ交付を実施する。(平成28年7月導入予定) コンビニ交付システム導入及び保守(29,636千円) コンビニ交付運営負担金 (3,751千円)</p> <p>3 フロアマネージャーの配置(3,048千円) 引き続き通年による配置を行い、記載事項の指導や窓口案内を行うことで、親切で分かりやすい窓口業務の推進を図る。</p> <p>4 休日開庁・延長窓口の継続実施 平成25年度から実施している休日開庁については、申請者本人の来庁を要する旅券の交付等、需要が伸びていることから継続して実施し、木曜日の延長窓口とともに市民の生活サイクルに合ったサービスを提供する。 第2・第4日曜日:8時30分～12時30分 毎週木曜:17時15分～19時</p> <p>5 窓口アンケートに基づく窓口サービスの充実・向上 窓口アンケートを引き続き行うとともに、前年度のアンケート結果を踏まえ、取り組むべき課題と改善策を検証し、更なる窓口サービスの充実・向上を図る。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	戸籍事務取扱件数・各種証明書発行件数	件	161,025	160,000	160,000		
	住民異動取扱件数・旅券取扱件数	件	43,784	50,000	50,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	マイナンバー制度の施行に伴い、個人番号カードの普及を図るため、交付率を成果指標とする。窓口アンケートでは、各設問に基づいて「とても良い」「良い」の評価を回答数(無回答を除く)で除したものを「満足度」として集計し、全体の平均値を総合評価として表す。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	36年度 (目標値)
	個人番号カードの普及率	%	-	-	11%		30%
	窓口アンケート結果による市民満足度	%	81	80%以上	80%以上		-

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	21,827 千円	97,190 千円	85,551 千円	千円
	財源内訳	167 千円	63,995 千円	20,820 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	1 千円	千円
	その他	21,660 千円	33,195 千円	64,730 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	503 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市民相談事業	一般会計	2 款 1 項 2 目 44 細目	ソフト	
所 属	生活環境部 市民生活課 市民相談係			総合計画施策体系	5 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	各種相談事業を充実させ、市民生活における福祉の向上を図る。また、広聴業務として市民からの陳情・要望等の受付を行うとともに、市政への市民参画の機会の拡充を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民						
事業の概要 及び H28活動計画	1 各種相談事業の実施(3,812千円)						
	事業名	相談日時	相談員	相談内容			
	法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士	相続、離婚、多重債務等法律に関する相談			
	登記・法律相談	毎月第2・4水曜日 10時～12時	司法書士	不動産登記、相続・契約等に関する書類の作成相談			
	あんしんホット相談	毎月第1・3月曜日 10時～12時 13時～16時	NPO法人法務総合情報センターの 弁護士等専門家	日常生活で生じた様々な問題に対する相談			
	相続・遺言などについての相談	奇数月最終週の火曜日 10時～12時	行政書士	相続・遺言などの相談			
	一日総合相談室	10月25日 10時～15時30分	弁護士等専門家及び行政機関職員等	法律相談や行政相談など			
	あんしんよろず一日相談	年3回	川の会の弁護士等専門家	日常生活で生じた様々な問題に対する相談			
	市民相談(窓口、電話及び電子メール)	市の業務日	市民相談係職員	市民からの問合せや相談			
		2 広聴事業の実施(44千円)					
	(1) 陳情等の受付 市民からの陳情等を受け付け、当該陳情等を処理する担当課を決定し、担当部局で処理方針の調整を行った後、市民生活課から陳情等をした者に対して、受理した日から20日以内に文書により回答する。						
	【新】(2) メールモニター制度 インターネットを活用して、市政に関するアンケート調査を行うことにより、市民の意見やニーズを把握し、市行政施策の参考とする。						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	各種相談事業における相談件数	件	839	840	860		
	メールモニター登録者数	人	-	-	100		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	相談件数の多少により成果を判断することは適切ではなく、また、相談による満足度を指標化することは困難である。 市民の意見やニーズを把握することを目的とするため、メールモニターのアンケート回答率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	メールモニター回答率	%	-	-	60		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,108 千円	4,097 千円	4,089 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,108 千円	4,097 千円	4,089 千円	千円